



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1111

平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	708,555	△11.8	5,121	△52.6	5,570	△50.6	2,048	△60.7
21年3月期第2四半期	802,925	—	10,814	—	11,280	—	5,210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.61	2.60
21年3月期第2四半期	6.63	6.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,794,080	317,937	17.3	395.56
21年3月期	1,987,536	304,588	14.8	375.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 310,516百万円 21年3月期 294,821百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	△15.2	20,000	△10.4	17,000	△18.2	8,000	27.2	10.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	788,514,613株	21年3月期	788,514,613株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,517,973株	21年3月期	3,500,416株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	785,001,397株	21年3月期第2四半期	785,438,645株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 直近の業績状況を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しています。
2. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,430,000	△ 15.5	15,500	28.7	13,000	17.4	6,500	974.4	8.27

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 直近の業績状況を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しています。
- 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期は、昨年来の世界経済の急速な後退を背景に、企業収益が著しく悪化するなど、景気は極めて厳しい局面が続きました。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからない中、官公庁工事も減少に転じ、業界全体の受注高は、前年同期を大幅に下回る水準で推移しました。こうした市場の急速な縮小により、受注競争はさらに熾烈化し、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ11.8%減少し7,085億円となりました。このうち、建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ5.0%減少し6,738億円となりました。

なお、建設事業の完成工事高は、工事の完成引渡しによる売上計上が、特に第4四半期に偏るといふ季節的変動要因があるため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

利益については、完成工事総利益は増加したものの、開発事業等総利益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は前年同期に比べ50.6%減少し55億円となり、四半期純利益は20億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、有形固定資産や投資有価証券などが増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1,934億円減少し1兆7,940億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ2,068億円減少し1兆4,761億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は4,846億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円の減少となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ133億円増加し3,179億円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し17.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の経済環境は、総じて厳しい局面が続くものと予想され、建設業界においても、公共投資の先行きが不透明な中、住宅・不動産投資、企業設備投資は引き続き減少傾向が予測されるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと思われます。

このような厳しい経営環境の中、最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期の業績予想について、売上高は1兆6,000億円（前回予想比 △3.0%）、営業利益は200億円（同 △18.4%）、経常利益は170億円（同 △19.0%）、当期純利益は80億円（同 △20.0%）に修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

完成工事補償引当金繰入額の算定方法

前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用し算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は26,752百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,676百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,777	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	400,271	568,983
有価証券	39,000	35,000
未成工事支出金	452,822	520,025
たな卸不動産	60,256	71,168
PFI事業等たな卸資産	80,625	65,471
その他	97,566	126,305
貸倒引当金	△2,311	△2,754
流動資産合計	1,319,009	1,577,494
固定資産		
有形固定資産	229,867	184,726
無形固定資産	4,242	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	224,975	200,134
その他	24,324	29,510
貸倒引当金	△8,338	△7,180
投資その他の資産計	240,961	222,463
固定資産合計	475,071	410,042
資産合計	1,794,080	1,987,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	340,396	464,357
短期借入金	209,669	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス 借入金	19,069	18,990
未成工事受入金	405,538	477,061
完成工事補償引当金	3,096	3,262
工事損失引当金	42,361	42,302
その他	91,655	100,446
流動負債合計	1,111,787	1,303,089
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	126,222	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	29,699	30,717
退職給付引当金	55,973	56,350
関連事業損失引当金	3,008	3,093
その他	49,451	44,683
固定負債合計	364,355	379,858
負債合計	1,476,143	1,682,948

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,168	43,170
利益剰余金	141,899	142,597
自己株式	△1,521	△1,515
株主資本合計	257,911	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,973	20,019
繰延ヘッジ損益	△136	16
土地再評価差額金	19,677	19,683
為替換算調整勘定	△2,909	△3,514
評価・換算差額等合計	52,605	36,204
少数株主持分	7,420	9,766
純資産合計	317,937	304,588
負債純資産合計	1,794,080	1,987,536

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	709,178	673,831
開発事業等売上高	93,746	34,724
売上高合計	802,925	708,555
売上原価		
完成工事原価	676,612	635,187
開発事業等売上原価	82,074	34,229
売上原価合計	758,687	669,417
売上総利益		
完成工事総利益	32,565	38,643
開発事業等総利益	11,672	494
売上総利益合計	44,238	39,138
販売費及び一般管理費	33,424	34,016
営業利益	10,814	5,121
営業外収益		
受取利息	586	544
受取配当金	2,176	1,709
その他	2,140	2,528
営業外収益合計	4,903	4,782
営業外費用		
支払利息	2,212	2,974
その他	2,224	1,358
営業外費用合計	4,437	4,333
経常利益	11,280	5,570
特別利益		
前期損益修正益	138	—
固定資産売却益	60	590
特別利益合計	198	590
特別損失		
固定資産売却損	—	31
投資有価証券評価損	982	1,060
その他	81	—
特別損失合計	1,064	1,091
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,069
法人税等	5,125	3,351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	79	△330
四半期純利益	5,210	2,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,069
減価償却費	5,646	5,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	690
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,800	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△443	△377
固定資産売却損益 (△は益)	68	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	982	1,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△573
受取利息及び受取配当金	△2,763	△2,253
支払利息	2,212	2,974
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,090	150,194
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93,908	66,176
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	4,280	△12,946
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△15,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,418	△122,725
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,440	△71,518
その他	9,038	16,026
小計	△73,748	21,725
利息及び配当金の受取額	2,881	2,401
利息の支払額	△2,324	△3,023
法人税等の支払額	△17,149	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,340	21,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,183	△8,658
有形固定資産の売却による収入	327	85
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△211	△2,438
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	220	1,417
その他	△1,015	△1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,862	△11,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,435	6,938
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000	—
長期借入れによる収入	18,055	17,500
長期借入金の返済による支出	△14,304	△30,121
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	—	602
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△1,540
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,754	△2,752
その他	△184	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,247	△9,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211	1,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,167	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,158	229,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	709,178	52,951	40,795	802,925	—	802,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,577	388	27,727	38,692	(38,692)	—
計	719,756	53,339	68,522	841,618	(38,692)	802,925
営業利益	978	7,549	3,482	12,010	(1,196)	10,814

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	673,831	14,910	19,813	708,555	—	708,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,705	522	33,834	55,063	(55,063)	—
計	694,537	15,433	53,648	763,619	(55,063)	708,555
営業利益又は営業損失(△)	6,287	△2,172	3,052	7,167	(2,046)	5,121

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「開発事業」において932百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【定性的情報・財務諸表等】の「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、「建設事業」において、売上高は26,928百万円増加し、営業利益は1,682百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期 第2四半期決算 ハイライト情報

①連結業績

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前年同期実績 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	6,738		7,091		△ 353	△ 5.0 %
同 利 益	5.7% 386		4.6% 325		60	18.7
開 発 事 業 等 売 上 高	347		937		△ 590	△ 63.0
同 利 益	1.4% 4		12.5% 116		△ 111	△ 95.8
売 上 高	7,085		8,029		△ 943	△ 11.8
同 利 益	5.5% 391		5.5% 442		△ 51	△ 11.5
販 管 費	340		334		5	1.8
営 業 利 益	0.7% 51		1.3% 108		△ 56	△ 52.6
金 融 収 支	△ 7		5		△ 12	—
そ の 他	11		△ 0		12	—
経 常 利 益	0.8% 55		1.4% 112		△ 57	△ 50.6
特 別 損 益	△ 5		△ 8		3	—
税 引 前 純 利 益	50		104		△ 53	△ 51.3
税 金 費 用	33		51		△ 17	△ 34.6
少 数 株 主 利 益	△ 3		0		△ 4	—
四 半 期 純 利 益	0.3% 20		0.6% 52		△ 31	△ 60.7

連結有利子負債残高	4,846	3,718	1,127	30.3
-----------	-------	-------	-------	------

②個別業績

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前年同期実績 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増 減	
						増減率
完 成 工 事 高	6,543		6,664		△ 120	△ 1.8 %
(建 築)	(5,395)		(5,942)		(△ 547)	(△ 9.2)
(土 木)	(1,148)		(721)		(427)	(59.2)
同 利 益	5.1% 330		4.1% 274		55	20.4
(建 築)	(5.6% 302)		(5.4% 321)		(△ 18)	(△ 5.7)
(土 木)	(2.4% 27)		(△6.5% △ 46)		(74)	(—)
附 帯 事 業 売 上 高	103		487		△ 384	△ 78.8
同 利 益	△11.6% △ 11		15.7% 76		△ 88	—
売 上 高	6,647		7,152		△ 505	△ 7.1
同 利 益	4.8% 318		4.9% 351		△ 32	△ 9.3
販 管 費	278		271		6	2.5
営 業 利 益	0.6% 40		1.1% 79		△ 39	△ 49.4
金 融 収 支	4		22		△ 17	△ 78.7
そ の 他	3		△ 0		4	—
経 常 利 益	0.7% 48		1.4% 101		△ 52	△ 52.1
特 別 損 益	△ 5		△ 8		3	—
税 引 前 純 利 益	43		92		△ 49	△ 53.0
税 金 費 用	21		33		△ 12	△ 35.8
四 半 期 純 利 益	0.3% 21		0.8% 58		△ 36	△ 62.9

有利子負債残高	4,037	3,248	789	24.3
---------	-------	-------	-----	------

(2) 平成22年3月期 業績予想(通期)

①連結業績

(単位: 億円)

	今回修正 業績予想		前期実績		増 減	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	14,750		17,283		△2,533	△ 14.7 %
同 利 益	5.9% 865		4.5% 773		91	11.8
開 発 事 業 等 売 上 高	1,250		1,592		△ 342	△ 21.5
同 利 益	4.4% 55		10.9% 174		△ 119	△ 68.4
売 上 高	16,000		18,875		△2,875	△ 15.2
同 利 益	5.8% 920		5.0% 947		△ 27	△ 2.9
販 管 費	720		724		△ 4	△ 0.6
営 業 利 益	1.3% 200		1.2% 223		△ 23	△ 10.4
金 融 収 支	△ 30		△ 6		△ 23	—
そ の 他	0		△ 8		8	—
経 常 利 益	1.1% 170		1.1% 207		△ 37	△ 18.2
特 別 損 益	0		△ 97		97	—
税 引 前 純 利 益	170		110		59	54.1
税 金 費 用	90		42		47	110.2
少 数 株 主 利 益	0		4		△ 4	△ 100.0
当 期 純 利 益	0.5% 80		0.3% 62		17	27.2

連結有利子負債残高	4,500	4,913	△ 413	△ 8.4
-----------	-------	-------	-------	-------

②個別業績

(単位: 億円)

	今回修正 業績予想		前期実績		増 減	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	14,000		16,246		△2,246	△ 13.8 %
(建 築)	(11,100)		(13,682)		(△2,582)	(△ 18.9)
(土 木)	(2,900)		(2,563)		(336)	(13.1)
同 利 益	5.3% 745		3.9% 633		111	17.6
(建 築)	(5.5% 610)		(4.2% 570)		(39)	(7.0)
(土 木)	(4.7% 135)		(2.5% 63)		(71)	(113.5)
附 帯 事 業 売 上 高	300		684		△ 384	△ 56.2
同 利 益	1.7% 5		12.4% 84		△ 79	△ 94.1
売 上 高	14,300		16,930		△2,630	△ 15.5
同 利 益	5.2% 750		4.2% 718		31	4.4
販 管 費	595		597		△ 2	△ 0.5
営 業 利 益	1.1% 155		0.7% 120		34	28.7
金 融 収 支	△ 15		11		△ 26	—
そ の 他	△ 10		△ 21		11	—
経 常 利 益	0.9% 130		0.7% 110		19	17.4
特 別 損 益	0		△ 97		97	—
税 引 前 純 利 益	130		13		116	891.6
税 金 費 用	65		7		57	822.0
当 期 純 利 益	0.5% 65		0.0% 6		58	974.4

有利子負債残高	3,700	4,167	△ 467	△ 11.2
---------	-------	-------	-------	--------

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

①受 注 (契約) 高

(単位: 百万円)

			当第 2 四半期累計期間 〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 〕		前第 2 四半期累計期間 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 〕		増 減		前事業年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	25, 112	5. 2 %	13, 664	2. 0 %	11, 448	83. 8 %	61, 106	4. 8 %
		国内民間	339, 869	70. 1	510, 669	75. 4	△ 170, 800	△ 33. 4	927, 440	73. 4
		国内計	364, 982	75. 3	524, 333	77. 4	△ 159, 351	△ 30. 4	988, 546	78. 2
		海外	15, 072	3. 1	42, 770	6. 3	△ 27, 698	△ 64. 8	45, 361	3. 6
		計	380, 054	78. 4	567, 104	83. 7	△ 187, 050	△ 33. 0	1, 033, 908	81. 8
	土木	国内官公庁	31, 705	6. 5	52, 366	7. 7	△ 20, 661	△ 39. 5	124, 080	9. 8
		国内民間	56, 446	11. 7	54, 136	8. 0	2, 310	4. 3	104, 425	8. 3
		国内計	88, 151	18. 2	106, 503	15. 7	△ 18, 352	△ 17. 2	228, 505	18. 1
		海外	16, 335	3. 4	4, 049	0. 6	12, 286	303. 4	1, 766	0. 1
		計	104, 486	21. 6	110, 552	16. 3	△ 6, 066	△ 5. 5	230, 272	18. 2
	合計	国内官公庁	56, 817	11. 7	66, 030	9. 7	△ 9, 213	△ 14. 0	185, 186	14. 6
		国内民間	396, 315	81. 8	564, 806	83. 4	△ 168, 491	△ 29. 8	1, 031, 865	81. 7
		国内計	453, 133	93. 5	630, 837	93. 1	△ 177, 704	△ 28. 2	1, 217, 052	96. 3
		海外	31, 407	6. 5	46, 819	6. 9	△ 15, 412	△ 32. 9	47, 127	3. 7
		計	484, 541	100	677, 657	100	△ 193, 116	△ 28. 5	1, 264, 180	100
附 帯 事 業			8, 216		49, 004		△ 40, 788	△ 83. 2	58, 228	
合 計			492, 757		726, 661		△ 233, 904	△ 32. 2	1, 322, 408	

当第2四半期累計期間の主な受注工事

三 菱 地 所 (株)
(建) 住 友 信 託 銀 行 (株)
(株) 三菱東京UFJ銀行

(仮称) 丸の内1-4計画新築工事

(建) 日本赤十字社

足利赤十字病院施設整備事業

(建) シンガポール国立大学

大学院用住宅新築工事

(土) マレーシア政府

パハン・セラランゴール導水トンネル工事

(土) 東京ガス(株)

扇島工場TL22LNG地下式貯槽建設工事

受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位：億円)

	当第2四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
事 務 所 ・ 庁 舎	1,409	31.1 %	1,472	23.3 %	△ 63	△ 4.3 %	2,604	21.4 %
宿 泊 施 設	92	2.1	100	1.6	△ 7	△ 7.2	424	3.5
店 舗	41	0.9	229	3.6	△ 188	△ 82.0	535	4.4
工 場	400	8.8	1,998	31.7	△ 1,598	△ 80.0	2,854	23.4
発 電 所 他	104	2.3	21	0.4	83	381.2	123	1.0
倉庫・流通施設	166	3.7	76	1.2	90	119.0	206	1.7
住 宅	373	8.2	112	1.8	260	230.7	447	3.7
教育・研究・文化	399	8.8	657	10.4	△ 258	△ 39.3	1,130	9.3
医療・保健施設	317	7.0	227	3.6	89	39.6	808	6.6
娯 楽 施 設	46	1.0	36	0.6	9	26.7	121	1.0
そ の 他	297	6.6	309	4.9	△ 12	△ 4.0	628	5.2
建 築 計	3,649	80.5	5,243	83.1	△ 1,593	△ 30.4	9,885	81.2
ダム・水力発電	35	0.8	111	1.8	△ 76	△ 68.4	288	2.4
河 川 ・ 砂 防	30	0.7	0	0.0	30	—	1	0.0
鉄 道	107	2.4	141	2.2	△ 33	△ 23.7	266	2.2
上水道・下水道	48	1.1	84	1.3	△ 35	△ 42.1	219	1.8
土 地 造 成	43	1.0	75	1.2	△ 31	△ 42.0	138	1.2
港 湾 ・ 空 港	28	0.6	35	0.6	△ 6	△ 19.0	60	0.5
道 路	165	3.7	286	4.6	△ 121	△ 42.5	610	5.0
電 線 路	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 52.7	12	0.1
工 業 土 木	345	7.6	287	4.6	58	20.4	585	4.8
そ の 他	73	1.6	39	0.6	34	86.3	100	0.8
土 木 計	881	19.5	1,065	16.9	△ 183	△ 17.2	2,285	18.8
国 内 計	4,531	100	6,308	100	△ 1,777	△ 28.2	12,170	100

受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位：億円)

	当第2四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		前第2四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
繊維工業	15	0.3%	99	1.6%	△ 84	△ 85.0%	119	1.0%
化学工業	216	4.8	378	6.0	△ 161	△ 42.8	588	4.8
電気機械	80	1.8	1,090	17.3	△ 1,010	△ 92.6	1,314	10.8
輸送用機器	76	1.7	317	5.0	△ 240	△ 75.8	553	4.5
その他機械工業	58	1.3	389	6.2	△ 330	△ 85.0	664	5.5
鉄鋼業	42	0.9	83	1.3	△ 40	△ 48.6	124	1.0
食品工業	108	2.4	25	0.4	83	324.8	145	1.2
その他	106	2.4	107	1.7	△ 0	△ 0.8	219	1.8
製造業計	704	15.6	2,491	39.5	△ 1,786	△ 71.7	3,730	30.6
運輸・通信・倉庫	292	6.5	297	4.7	△ 5	△ 1.9	547	4.5
電気・ガス	322	7.1	170	2.7	151	88.4	433	3.6
商業	76	1.7	151	2.4	△ 74	△ 49.5	403	3.3
金融・保険業	259	5.7	513	8.1	△ 254	△ 49.5	1,016	8.4
不動産業	1,314	29.0	825	13.1	488	59.1	2,010	16.5
学校・病院・宗教	472	10.4	376	6.0	95	25.4	808	6.6
一般団体	233	5.1	134	2.1	99	74.0	423	3.5
サービス業	197	4.4	529	8.4	△ 331	△ 62.7	725	6.0
その他	91	2.0	156	2.5	△ 65	△ 41.7	219	1.8
非製造業計	3,258	71.9	3,156	50.0	101	3.2	6,588	54.2
民間計	3,963	87.5	5,648	89.5	△ 1,684	△ 29.8	10,318	84.8
国の機関	360	8.0	492	7.8	△ 132	△ 26.8	1,322	10.9
地方の機関	200	4.4	160	2.6	40	25.0	521	4.3
外国公館その他	7	0.1	7	0.1	△ 0	△ 2.8	7	0.0
官公庁計	568	12.5	660	10.5	△ 92	△ 14.0	1,851	15.2
国内計	4,531	100	6,308	100	△ 1,777	△ 28.2	12,170	100

受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位：億円)

		当第2四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		前第2四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		増 減		前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
			構成比		構成比		増減率		構成比
	北 海 道	204	4.5 %	161	2.5 %	42	26.5 %	279	2.3 %
	東 北	236	5.2	129	2.0	107	83.3	393	3.2
	関 東	2,497	55.1	2,795	44.3	△ 297	△ 10.7	6,034	49.6
	〔うち首都圏〕	[2,192]	[48.4]	[2,225]	[35.3]	[△ 33]	[△ 1.5]	[4,964]	[40.8]
	北 陸	295	6.5	207	3.3	88	42.4	357	2.9
	中 部	317	7.0	654	10.4	△ 337	△ 51.6	1,326	10.9
	近 畿	483	10.7	1,744	27.7	△ 1,261	△ 72.3	2,371	19.5
	中 国・四 国	269	6.0	262	4.2	6	2.6	524	4.3
	九 州	226	5.0	351	5.6	△ 125	△ 35.5	882	7.3
	合 計	4,531	100	6,308	100	△ 1,777	△ 28.2	12,170	100

(注) 関 東：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野

〔首都圏：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉〕

中 部：岐阜, 静岡, 愛知, 三重

近 畿：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

平成22年3月期 受注(契約)高予想

(単位：億円)

			今 回 修 正 通 期 予 想 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		増 減	
				構成比		構成比		増減率
建 設 業	建 築	国 内	9,050	78.7 %	9,885	78.2 %	△ 835	△ 8.4 %
		海 外	350	3.0	453	3.6	△ 103	△ 22.7
		計	9,400	81.7	10,339	81.8	△ 939	△ 9.1
	土 木	国 内	1,850	16.1	2,285	18.1	△ 435	△ 19.0
		海 外	250	2.2	17	0.1	233	—
		計	2,100	18.3	2,302	18.2	△ 202	△ 8.8
	合 計	国 内	10,900	94.8	12,170	96.3	△ 1,270	△ 10.4
		海 外	600	5.2	471	3.7	129	27.4
		計	11,500	100	12,641	100	△ 1,141	△ 9.0
	附 帯 事 業		150		582		△ 432	△ 74.2
	合 計		11,650		13,224		△ 1,574	△ 11.9

②売 上 高

(単位：百万円)

			当第 2 四半期累計期間 〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期累計期間 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日〕		増 減		前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	31, 561	4. 8 %	12, 678	1. 9 %	18, 883	148. 9 %	46, 946	2. 8 %
		国内民間	476, 768	72. 9	530, 539	79. 6	△ 53, 771	△ 10. 1	1, 218, 068	75. 0
		国内計	508, 330	77. 7	543, 218	81. 5	△ 34, 888	△ 6. 4	1, 265, 015	77. 8
		海外	31, 187	4. 7	51, 062	7. 7	△ 19, 875	△ 38. 9	103, 247	6. 4
		計	539, 517	82. 4	594, 280	89. 2	△ 54, 763	△ 9. 2	1, 368, 263	84. 2
	土木	国内官公庁	44, 131	6. 8	19, 226	2. 9	24, 905	129. 5	98, 315	6. 1
		国内民間	53, 456	8. 1	46, 225	6. 9	7, 231	15. 6	117, 120	7. 2
		国内計	97, 587	14. 9	65, 452	9. 8	32, 135	49. 1	215, 435	13. 3
		海外	17, 276	2. 7	6, 708	1. 0	10, 568	157. 5	40, 918	2. 5
		計	114, 863	17. 6	72, 160	10. 8	42, 703	59. 2	256, 354	15. 8
	合計	国内官公庁	75, 692	11. 6	31, 905	4. 8	43, 787	137. 2	145, 262	8. 9
		国内民間	530, 225	81. 0	576, 764	86. 5	△ 46, 539	△ 8. 1	1, 335, 189	82. 2
		国内計	605, 917	92. 6	608, 670	91. 3	△ 2, 753	△ 0. 5	1, 480, 451	91. 1
		海外	48, 463	7. 4	57, 770	8. 7	△ 9, 307	△ 16. 1	144, 166	8. 9
		計	654, 381	100	666, 441	100	△ 12, 060	△ 1. 8	1, 624, 617	100
附 帯 事 業			10, 329		48, 789		△ 38, 460	△ 78. 8	68, 428	
合 計			664, 711		715, 230		△ 50, 519	△ 7. 1	1, 693, 046	

当第2四半期累計期間の主な完成工事

(建) シャープ(株)	薄膜シリコン太陽電池工場建設工事
(建) (有)大手町開発	経団連会館新築工事 及び 日経ビル新築工事
(建) 日産自動車(株)	日産グローバル本社新築工事
(建) 大崎駅西口中地区 市街地再開発組合	大崎ウエストシティタワーズ新築工事
(土) シンガポール共和国政府	ポンゴール貯水池工事

③次期繰越高

(単位：百万円)

			当第 2 四半期会計期間末		前第 2 四半期会計期間末		増 減		前事業年度	
			〔 平成21年 9 月30日 〕		〔 平成20年 9 月30日 〕				〔 平成21年 3 月31日 〕	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	108,786	8.1 %	102,061	5.4 %	6,725	6.6 %	115,235	7.6 %
		国内民間	635,488	47.5	1,043,146	55.5	△ 407,658	△ 39.1	772,387	51.2
		国内計	744,274	55.6	1,145,207	60.9	△ 400,933	△ 35.0	887,623	58.8
		海外	123,636	9.2	189,346	10.1	△ 65,710	△ 34.7	139,751	9.3
		計	867,911	64.8	1,334,553	71.0	△ 466,642	△ 35.0	1,027,374	68.1
	土木	国内官公庁	246,246	18.4	266,047	14.1	△ 19,801	△ 7.4	258,672	17.2
		国内民間	153,185	11.4	170,801	9.1	△ 17,616	△ 10.3	150,195	9.9
		国内計	399,432	29.8	436,849	23.2	△ 37,417	△ 8.6	408,868	27.1
		海外	72,149	5.4	109,584	5.8	△ 37,435	△ 34.2	73,090	4.8
		計	471,581	35.2	546,433	29.0	△ 74,852	△ 13.7	481,959	31.9
	合計	国内官公庁	355,033	26.5	368,108	19.5	△ 13,075	△ 3.6	373,908	24.8
		国内民間	788,673	58.9	1,213,948	64.6	△ 425,275	△ 35.0	922,583	61.1
		国内計	1,143,707	85.4	1,582,056	84.1	△ 438,349	△ 27.7	1,296,491	85.9
		海外	195,786	14.6	298,930	15.9	△ 103,144	△ 34.5	212,842	14.1
		計	1,339,493	100	1,880,987	100	△ 541,494	△ 28.8	1,509,333	100
附 帯 事 業			37,182		49,710		△ 12,528	△ 25.2	39,295	
合 計			1,376,675		1,930,697		△ 554,022	△ 28.7	1,548,629	

当第2四半期会計期間末の主な繰越工事

(建) 富士ゼロックス(株)	新R&D拠点建設計画
(建) 多摩医療PFI(株)	多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター (仮称)整備等事業のうち建設工事
(建) 東京急行電鉄(株)	永田町二丁目計画新築工事
(土) 国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(土) 首都高速道路(株)	SJ11工区(1・2)SJ13工区トンネル工事